

別記様式

随意契約結果書

物品等の名称及び数量	官民連携による低未利用地を活用した地域活性化事業支援業務
契約担当官等の氏名並びに所属する部局の名称及び所在地	<input type="radio"/> 支出負担行為担当官 東北地方整備局長 佐藤 克英 <input type="radio"/> 国土交通省 東北地方整備局 <input type="radio"/> 宮城県仙台市青葉区本町三丁目3番1号
契約締結日	令和2年 7月13日
契約の相手方の氏名及び住所	<input type="radio"/> (一社) 公民連携事業機構 代表理事 清水 義次 <input type="radio"/> 東京都品川区大崎2-4-6
契約金額 (消費税及び地方消費税含む)	7,998,210. -
予定価格 (消費税及び地方消費税含む)	非公表
随意契約によることとした理由	別添のとおり
備 考	

- 注) 1. 公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。
2. 予定価格を公表しないこととした場合、予定価格の欄には「非公表」と記載する。

契約理由書

1. 件 名 : 官民連携による低未利用地を活用した地域活性化事業支援業務
2. 契約の相手方 : 一般社団法人 公民連携事業機構
3. 理 由 :
本業務は、東北地方の都市を活性化させるため、街路、河川、公園、広場、行政施設等の既存の公共空間に加え、民有地であっても公的利用を図ろうとする空間を官民連携により有効活用し、新たな機能導入を図る社会実験を実施しようとする自治体を支援するとともに、ここで明らかとなった課題と対処方法等について、情報収集と評価とりまとめを行い、今後の東北地方における既存ストックを活用した地域活性化方策の展開に向けた検討支援を行うものである。*

本業務の履行にあたっては、本業務の目的、条件、内容を踏まえたセミナーやワークショップを開催するための企画運営業務に係る知識と経験を必要とする。

よって、上述の業務内容を効果的かつ円滑に行うことができる企業を広く公募することが有効であり、より良い提案を受けて業務を実施することが求められるため、企画競争方式にて企画提案書の提出を求めたところである。

上記法人は、企画提案書の提出があった他社と比べ、本業務の目的、条件、内容を理解していると共に、官民双方の立場を理解し、パブリックマインドを持った民間事業者等からの専門家派遣やe-ラーニングの活用等、特定テーマにおける的確性、実現性に関し高く評価されたため企画競争委員会において特定されたものである。*

以上の理由により、会計法第29条の3第4項及び予決令102条の4第3号の規定に基づき、上記法人と契約を締結するものである。